

施策の概要(PLAN)			主管課	図書館	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	
No. 施策名	11-2 図書館サービス				
施策の分野	1 図書館の管理運営	2 情報の発信	3 図書館資料の充実	4 障害者サービス	5 学校との連携
施策の展開 <長期総合計画P17>	新しい時代の情報拠点として、市民のさまざまな照会への対応や、市民からの要望に応じた資料の収集・提供など図書館機能の充実を図るとともに、学校図書館などを含めた連携を充実し、さらなる図書館サービスの向上をめざします。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	レファレンス件数	目標	件	—	47,000	47,000	47,000	37,000
			実績	件	47,642	48,442	47,249	42,928	
			達成率	%	—	103.1%	100.5%	91.3%	
	②	登録者数	目標	人	—	162,000	163,000	164,000	165,000
			実績	人	161,252	162,649	162,297	158,987	
			進捗率	%	—	98.6%	98.4%	96.4%	
	③	地域に関する資料所蔵数	目標	点	—	394,000	396,000	398,000	400,000
			実績	点	393,005	395,847	410,774	415,162	
			進捗率	%	—	99.0%	102.7%	103.8%	
	④	図書館ホームページアクセス数	目標	件	—	571,000	571,000	574,000	577,000
			実績	件	570,700	577,227	532,612	457,849	
			進捗率	%	—	100.0%	92.3%	79.3%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	699,498	694,831	690,013	702,763	
事業費		千円	366,108	357,278	360,046	367,235	
人件費		千円	333,390	337,553	329,967	335,528	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上 がっている	理由	地域に関する資料の充実により市民に対する図書館機能の向上が図られたと評価しました。
	<p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館したことにより、レファレンス件数や図書館ホームページアクセス数等は減少しました。</p> <p>◆「小平市史」及び小平市に関する写真資料・絵図などをデジタル化して公開する「こいだらデジタルアーカイブ」は、コンテンツを追加して公開しました。</p> <p>◆第3次小平市子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館との連携及び児童サービスを実施しました。引き続き、子どもの読書活動を推進していくため、第4次小平市子ども読書活動推進計画を策定しました。</p>			
課題	<p>◆地域の情報拠点として、地域資料の収集等、資料の充実に努めるとともに、蔵書資料数は所蔵能力の上限に達しているため、資料の除籍、ブックリサイクルを積極的に行う必要があります。</p> <p>◆「こいだらデジタルアーカイブ」の利用促進のため、講演会を開催しましたが、さらなる広報、PRを工夫していく必要があります。</p> <p>◆時代の変化に対応した図書館サービスを提供するため、図書館機能の充実と見直しについて、引き続き検討していく必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	22本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止のため臨時休館したことにより、レファレンスの件数を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。</p> <p>◆第4次小平市子ども読書活動推進計画に基づき、学校図書館との連携及び児童サービスを実施し、子どもの読書活動を推進していきます。</p> <p>◆なかまちテラスは、図書館と公民館が連携する生涯学習の拠点として、多様な市民の方々の参加する事業を展開し、その成果を地域に還元できる学習活動を図っていきます。</p> <p>◆中央図書館機能の充実と地区図書館及び分室機能の見直しについて、公共施設マネジメントを踏まえ検討します。</p> <p>◆小川西町図書館については、小川駅西口公共床への移転に向けて、他の公共施設等との複合化による相乗効果や機能の向上を図る新しい施設について検討します。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	図書館	中央図書館運営管理事業	172,750	98,123	74,627	維持	1
2	図書館	図書館情報総合管理システム運営事業	42,264	33,126	9,138	維持	2
3	図書館	古文書の収集・整理・保存事業	4,308	3,547	762	維持	3
4	図書館	地域資料の収集・整理・保存事業	4,430	623	3,808	維持	3
5	図書館	障害者福祉推進事業	2,147	853	1,295	維持	4
6	図書館	視聴覚事業	1,959	436	1,523	縮小	3
7	図書館	図書資料の収集事業	71,679	48,054	23,625	拡大	3
8	図書館	仲町図書館運営管理事業	43,093	17,286	25,807	維持	1
9	図書館	仲町図書館・公民館施設管理事業	26,075	22,267	3,808	維持	1
10	図書館	花小金井図書館運営管理事業	50,155	17,411	32,745	維持	1
11	図書館	小川西町図書館運営管理事業	37,830	14,224	23,607	維持	1
12	図書館	ハンディキャップサービス事業	2,432	147	2,285	維持	4
13	図書館	喜平図書館運営管理事業	62,919	25,986	36,933	維持	1
14	図書館	郷土写真資料の収集・整理・保存事業	2,082	179	1,904	維持	3
15	図書館	上宿図書館運営管理事業	52,187	22,489	29,699	維持	1
16	図書館	津田図書館・公民館施設管理事業	15,153	12,869	2,285	維持	1
17	図書館	津田図書館運営管理事業	41,825	13,650	28,176	維持	1
18	図書館	大沼図書館・公民館施設管理事業	19,250	15,442	3,808	維持	1
19	図書館	大沼図書館運営管理事業	40,489	13,837	26,653	維持	1
20	図書館	地域資料・情報の充実と情報発信事業	4,673	3,150	1,523	維持	2
21	図書館	レファレンス機能の充実事業	5,061	3,538	1,523	維持	2
22	図書館	* 学校図書館との連携推進事業				維持	5
23	図書館	* 東部市民センター施設管理事業				維持	1
24	図書館	* 西部市民センター施設管理事業				維持	1
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			702,763	367,235	335,528		

事務事業評価票

事務事業コード	101501	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	中央図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	158,987人		
令和元年度の事業内容	平日は10時から19時まで、土・日曜日、祝・休日は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は231,661人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	172,916	172,690	172,750	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成	
経費	事業費	99,494	99,318		98,123	実績値	291	287		266
	人件費	73,422	73,373	74,627	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	
財源	国都支出金	0	810	0	② 単位あたり コスト	千円	594	602	649	効率性
	その他	197	283	229		増減率	—	1.3%	7.9%	下がった
	一般財源	172,719	171,597	172,521	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	9.80	0.00	9.80	0.00	9.80	0.00				

事務事業コード	101502	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書館情報総合管理システム運営事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	情報の的確な管理、運用並びに図書館ホームページを活用し、情報の効果的、効率的利用を促進する。									
対象	図書館の情報、利用に関するデータを利用することができる利用者端末						対象数	46台		
令和元年度の事業内容	市立図書館の利用者のデータ管理、各種統計資料の作成、書誌データの整備並びに館内端末、インターネットからの所蔵資料の検索や全件予約等に対応した。令和元年度の図書館ホームページアクセス数は457,849件であった。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	35,917	36,443	42,264	① 稼働日数	目標値	365	354	366	達成	
経費	事業費	26,926	27,459		33,126	実績値	365	354		366
	人件費	8,990	8,984	9,138	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	98	103	115	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	4.6%	12.2%	下がった
	一般財源	35,917	36,443	42,264	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	1.20	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00				

事務事業コード	101504	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	古文書の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和51年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域の歴史研究に不可欠な原資料を収集、保存し、資料提供を図る。									
対象	歴史的な記録(古文書)						対象数	30,679点		
令和元年度の事業内容	小平の地域資料(古文書)の活用・情報発信を進めるために展示及び講演会を開催した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	4,449	4,407	4,308	① 展示日数	目標値	61	61	61	達成	
経費	事業費	3,700	3,658		3,547	実績値	61	61		61
	人件費	749	749	762	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	73	72	71	効率性
	その他	27	36	16		増減率	—	-0.9%	-2.2%	変わらず
	一般財源	4,422	4,371	4,292	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	101505	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	地域の課題解決に必要な資料の充実と効果的な運用を図る。										
	対象	地域の資料・情報								対象数	69,748点	
	令和元年度の事業内容	行政資料を初め、地域の生活や課題解決に役立つ地域に関する資料を収集、貸出をして、情報支援を行った。令和元年度の地域行政資料の貸出数は8,709点であった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	4,357	4,352	4,430	① 加除冊数	目標値	2,500	2,500	2,500	達成		
	経費	事業費	611	608		623	実績値	2,927	2,570		2,511	
		人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 冊	達成率	117.1%	102.8%	100.4%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	2	2	効率性	
その他		164	98	93	増減率		—	13.7%	4.2%	変わらず		
	一般財源	4,193	4,253	4,337	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00						

5	事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。										
	対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者								対象数	35,594人	
	令和元年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。令和元年度はCD・カセットテープが11,783点、大活字本が3,660点、デジ図書が475点の貸出があった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,178	2,056	2,147	① 購入点数	目標値	300	196	192	達成		
	経費	事業費	904	783		853	実績値	275	227		213	
		人件費	1,274	1,273	1,295	(単位) 点	達成率	91.7%	115.8%	110.9%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	8	9	10	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	14.4%	11.3%	下がった		
	一般財源	2,178	2,056	2,147	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

6	事務事業コード	101507	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	視聴覚事業				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	視聴覚資料を提供し、市民の教養の向上及びレクリエーション活動を促進する。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者								対象数	158,987人	
	令和元年度の事業内容	CD、DVDを購入し、所蔵する視聴覚資料の貸出や視聴サービスを行った。令和元年度は視聴覚資料数18,712点に対し、貸出数は11,783点、館内視聴回数は1,515回であった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,042	1,736	1,959	① 購入本数	目標値	90	27	72	達成		
	経費	事業費	544	238		436	実績値	90	27		72	
		人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 本	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	23	64	27	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	183.3%	-57.7%	上がった		
	一般財源	2,042	1,736	1,959	令和2年度の 予算・事業	縮小	資料購入数見直しによる減					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	101508	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	図書資料の収集事業							
担当課	図書館		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			国・都でも実施	
目的	図書館資料を体系的に収集、提供し、市民の教養、調査研究、レクリエーション活動を促進する。													
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者											対象数	158,987人	
令和元年度の事業内容	利用者の読書意欲が触発され、調査研究に資する蔵書構成が図られるよう週1回選書会議を開催し、図書館資料収集方針及び図書館資料選定基準に基づいて図書資料を購入するとともに、積極的に除籍を行い、図書資料を充実させた。令和元年度は図書資料数1,199,968点に対し、貸出数は1,345,621点であった。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	77,362	70,728	71,679	① 加除冊数	目標値	60,000	56,500	56,500	達成					
経費	事業費	54,011	47,444		48,054	実績値	62,221	65,486		79,269				
	人件費	23,351	23,285	23,625	(単位) 冊	達成率	103.7%	115.9%	140.3%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1.0	* 0.9	* 0.7	効率性				
	その他	0	0	0		増減率	—	-13.4%	-16.4%	上がった				
一般財源	77,362	70,728	71,679	令和2年度の 予算・事業	拡大		資料購入数見直しによる増							
職員・再任用(人)	2.63	1.00	2.63	1.00	2.63	1.00								

事務事業コード	101509	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館運営管理事業							
担当課	図書館		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			国・都でも実施	
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。													
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者											対象数	158,987人	
令和元年度の事業内容	火・水曜日は9時から20時まで、それ以外は9時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は66,338人であった。また、青梅街道駅及び小平駅に案内板、電柱広告等を活用しPRに努めた。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	42,608	41,246	43,093	① 年間開館日 数	目標値	293	287	294	おおむね達成					
経費	事業費	17,175	15,850		17,286	実績値	293	287		268				
	人件費	25,433	25,396	25,807	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.2%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	145	144	161	効率性				
	その他	33	20	15		増減率	—	-1.2%	11.9%	下がった				
一般財源	42,576	41,225	43,079	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	3.20	0.40	3.20	0.40	3.20	0.40								

事務事業コード	101510	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	仲町図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)							
担当課	図書館		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性]			市のみ実施	
目的	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の施設を適正に管理する。													
対象	なかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)											対象数	1館	
令和元年度の事業内容	複合施設であるなかまちテラス(仲町公民館・仲町図書館)の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。													
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価				
総コスト(千円)	25,008	26,472	26,075	① 年間開館 日数	目標値	345	345	346	おおむね達成					
経費	事業費	21,262	22,728		22,267	実績値	345	345		316				
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.3%					
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	72	77	83	効率性				
	その他	199	199	192		増減率	—	5.9%	7.5%	下がった				
一般財源	24,809	26,273	25,883	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00								

事務事業評価票

10	事務事業コード	101514	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 花小金井図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数 158,987人				
	令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は167,195人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	51,389	49,349	50,155	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成		
	経費	事業費	11,879	17,155		17,411	実績値	291	287			266
	費	人件費	39,510	32,194	32,745	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	177	172	189		
財源	その他	38	42	29	増減率		—	-2.6%	9.7%			
財源	一般財源	51,351	49,307	50,127	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.30	2.00	4.30	0.00	4.30	0.00						

11	事務事業コード	101517	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 小川西町図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施				
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数 158,987人				
	令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から20時まで、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は80,396人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	37,256	39,211	37,830	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成		
	経費	事業費	14,031	16,002		14,224	実績値	291	287			266
	費	人件費	23,225	23,210	23,607	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	128	137	142		
財源	その他	12	7	8	増減率		—	6.7%	4.1%			
財源	一般財源	37,245	39,205	37,822	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	3.10	0.00	3.10	0.00	3.10	0.00						

12	事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 ハンディキャップサービス事業 *メイン(サブ施策はNo.9-7)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。										
	対象	図書館利用に障がいのある利用者						対象数 73人				
	令和元年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デイジー図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は871点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。令和2年1月に宅配貸出サービスの要介護度等の見直しを行い、利用対象者を拡大した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,394	2,382	2,432	① 貸出人数	目標値	30	28	23	おおむね達成		
	経費	事業費	147	136		147	実績値	23	22			18
	費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 人	達成率	76.7%	78.6%	78.3%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	104	108	135		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	4.0%	24.8%			
財源	一般財源	2,394	2,382	2,432	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	101519	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 喜平図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 158,987人			
	令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し（金曜日は休館）、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は107,760人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	62,214	62,514	62,919	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成		
	経費	事業費	25,878	26,202		25,986	実績値	291	287			266
	費	人件費	36,336	36,312	36,933	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	214	218	237		
	源	その他	23	26	12		増減率	—	1.9%	8.6%		
	一般財源	62,192	62,488	62,906	令和2年度の 予算・事業	維持						
	職員・再任用(人)	4.85	0.00	4.85	0.00	4.85	0.00					

14	事務事業コード	101520	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 郷土写真資料の収集・整理・保存事業 *メイン(サブ施策はNo.4)					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	資料を収集、整理、保存し、効率的な運用を図る。										
	対象	郷土に関する写真資料							対象数 64,540点			
	令和元年度の事業内容	市内で定点撮影を行い、写真資料の収集、整理、保存をすることで、多様な資料のそろった図書館となるとともに郷土への理解と愛着を深めた。写真の保存についてはデジタル化を進め、令和元年度は1,047件の写真資料をデジタル化した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,099	2,049	2,082	① 定点箇所	目標値	52	59	52	達成		
	経費	事業費	226	177		179	実績値	52	59			52
	費	人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	40	35	40		
	源	その他	0	0	0		増減率	—	-14.0%	15.3%		
	一般財源	2,099	2,049	2,082	令和2年度の 予算・事業	維持						
	職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

15	事務事業コード	101521	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名 上宿図書館運営管理事業					
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施	
	目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。										
	対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者							対象数 158,987人			
	令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し（金曜日は休館）、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は57,968人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	50,640	52,085	52,187	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成		
	経費	事業費	21,421	22,886		22,489	実績値	291	287			266
	費	人件費	29,219	29,199	29,699	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	741	789	② 単位あたり コスト	千円	174	181	196		
	源	その他	30	20	14		増減率	—	4.3%	8.1%		
	一般財源	50,610	51,324	51,384	令和2年度の 予算・事業	維持						
	職員・再任用(人)	3.90	0.00	3.90	0.00	3.90	0.00					

事務事業評価票

事務事業コード	101522	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	津田図書館・津田公民館の施設を適正に管理する。									
対象	津田図書館・津田公民館						対象数	1館		
令和元年度の事業内容	津田図書館、津田公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	14,905	14,802	15,153	① 年間開館 日数	目標値	356	357	358	おおむね達成	
経費	事業費	12,657	12,556		12,869	実績値	356	357		327
費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.3%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	42	41	46	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.0%	11.8%	下がった
	一般財源	14,905	14,802	15,153	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00				

事務事業コード	101523	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	津田図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和62年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	158,987人		
令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し(金曜日は休館)、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は77,458人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	41,619	41,664	41,825	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成	
経費	事業費	13,899	13,962		13,650	実績値	291	287		266
費	人件費	27,720	27,702	28,176	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.1%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	143	145	157	効率性
	その他	11	11	8		増減率	—	1.5%	8.3%	下がった
	一般財源	41,608	41,653	41,817	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	3.70	0.00	3.70	0.00	3.70	0.00				

事務事業コード	101526	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館・公民館施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-1)			
担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	大沼図書館・大沼公民館の施設を適正に管理する。									
対象	大沼図書館・大沼公民館						対象数	1館		
令和元年度の事業内容	大沼図書館、大沼公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	18,432	17,432	19,250	① 年間開館 日数	目標値	356	357	358	おおむね達成	
経費	事業費	14,686	13,689		15,442	実績値	356	357		327
費	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.3%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	52	49	59	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-5.7%	20.6%	下がった
	一般財源	18,432	17,432	19,250	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	101527	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	大沼図書館運営管理事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	図書館の資料、サービスの利用により、学習意欲の向上、調査研究の進展、地域の課題解決を図る。									
対象	市内在住・在勤・在学、多摩六都、立川市及び国分寺市在住の利用登録者						対象数	158,987人		
令和元年度の事業内容	火・水曜日は10時から19時、それ以外は10時から17時まで開館し（金曜日は休館）、図書館資料を貸出すとともに、リクエストサービス、講演会、講座、展示会、おはなし会等のサービスを行った。令和元年度の利用者数は62,711人であった。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月2日から臨時休館した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	40,414	39,544	40,489	① 年間開館 日数	目標値	291	287	292	おおむね達成	
経費	事業費	14,192	13,340		13,837	実績値	291	287		266
費	人件費	26,222	26,205	26,653	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		91.1%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	139	138	152	効率性
	その他	10	7	5		増減率	—	-0.8%	10.5%	下がった
	一般財源	40,404	39,538	40,484	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	3.50	0.00	3.50	0.00	3.50	0.00				

事務事業コード	101529	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	地域資料・情報の充実と情報発信事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	地域資料をデジタル化して保存し、ホームページからの情報発信を充実させる。									
対象	地域資料・情報						対象数	186,948件		
令和元年度の事業内容	小平市に関する新聞記事切抜きの概要、小川家文書御用留のデジタル化に取り組み、市民が多面的に地域の情報を収集し、調査研究の進展が図られた。令和元年度は8,107件のデジタル化を行い、全合計件数は186,948件となった。また、地域資料デジタルアーカイブ事業を実施し、積極的に情報発信を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	1,783	4,393	4,673	① デジタル化 数	目標値	13,000	10,000	8,107	達成	
経費	事業費	284	2,895		3,150	実績値	12,797	8,651		8,107
費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 件	達成率	98.4%	86.5%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.1	0.5	0.6	効率性
	その他	0	2,661	2,667		増減率	—	264.5%	13.5%	下がった
	一般財源	1,783	1,732	2,006	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業コード	101530	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	レファレンス機能の充実事業			
担当課	図書館		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
目的	調査研究に必要な情報を提供し、市民の自発的な調査研究活動を促進する。									
対象	レファレンス業務に係るインターネット、商用データベース						対象数	13台		
令和元年度の事業内容	中央図書館及び仲町図書館にインターネットと商用データベースを利用できるパソコンを、地区図書館にはインターネットを利用できるパソコンを設置し、市民の自発的な調査研究活動を促進した。令和元年度の利用件数は3,676件であった。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	4,848	4,458	5,061	① 稼働日数	目標値	291	287	292	おおむね達成	
経費	事業費	3,350	2,961		3,538	実績値	291	287		266
費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		91.1%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	17	16	19	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	-6.8%	22.5%	下がった
	一般財源	4,848	4,458	5,061	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

事務事業評価票

事務事業コード	101511	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	学校図書館との連携推進事業 *サブ(メイン施策はNo.10-1)			
担当課	図書館		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	学校図書館の効果的な利用を図り、学校図書館を活性化させる。									
対象	学校図書館						対象数	27校		
令和元年度の事業内容	学校図書館活性化のため各小・中学校に学校図書館協力員の配置や調べ学習用図書の配送を行うとともに、仲町図書館を学校図書館連携推進館と位置づけ学校との連携を進めた。令和元年度の学校図書館の貸出数は、小学校が350,378冊、中学校が28,682冊であった。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	19,491	19,755	20,188	① 協力員 活動日数	目標値	2,781	2,781	2,781	おおむね達成	
経費	事業費	15,056	15,353		15,744	実績値	2,833	2,830		2,780
費	人件費	4,436	4,403	4,443	(単位) 日	達成率	101.9%	101.8%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	1.5%	4.0%	
一般財源	19,491	19,755	20,188	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.30	0.60	0.30	0.60	0.30	0.60				

事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	東部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。									
対象	東部市民センター						対象数	1館		
令和元年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	50,476	51,185	53,022	① 年間開館 日数	目標値	359	359	360	達成	
経費	事業費	45,231	45,945		47,692	実績値	359	359		360
費	人件費	5,244	5,241	5,331	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	141	143	147	効率性 変わらず
	その他	47	44	43		増減率	—	1.4%	3.3%	
一般財源	50,429	51,142	52,980	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00				

事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *サブ(メイン施策はNo.16)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。									
対象	西部市民センター						対象数	1館		
令和元年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	28,845	33,590	26,845	① 年間開館 日数	目標値	359	359	360	達成	
経費	事業費	24,350	29,098		22,276	実績値	359	359		360
費	人件費	4,495	4,492	4,569	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	0	864	262	② 単位あたり コスト	千円	80	94	75	効率性 上がった
	その他	3,027	31	31		増減率	—	16.4%	-20.3%	
一般財源	25,818	32,695	26,552	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00				

施策の概要 (PLAN)			主管課	文化スポーツ課						
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課						
No. 施策名	11-3 生涯スポーツの推進									
施策の分野	1	スポーツ活動と健康づくりの推進	2	関係団体との連携	3	体育施設の運営管理	4		5	
施策の展開 <長期総合計画P17>	市民が心身ともに健康でいきいきと暮らすために、身近な地域において、幼児から高齢者までだれでも、親しめる生涯スポーツ社会の実現を、関係団体との協働で推進します。									

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	スポーツボランティア参加の延べ人数	目標	人	—	125	130	135	60
			実績	人	124	117	97	136	
			達成率	%	—	93.6%	74.6%	100.7%	
	②	学校施設のスポーツ個人開放の実施回数	目標	回	—	500	500	500	300
			実績	回	482	475	459	483	
			達成率	%	—	95.0%	91.8%	96.6%	
	③	体育施設利用人数 (テニス、グラウンドを除く)	目標	人	—	480,000	480,000	480,000	384,000
			実績	人	511,927	516,352	485,776	470,496	
			達成率	%	—	107.6%	101.2%	98.0%	
	④	体育施設利用時間 (テニス・グラウンド)	目標	時間	—	40,000	40,000	40,000	34,000
			実績	時間	39,330	39,950	38,754	34,576	
			達成率	%	—	99.9%	96.9%	86.4%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	508,884	462,028	607,068	595,495	
事業費	千円	455,578	407,711	553,012	540,515	
人件費	千円	53,305	54,317	54,056	54,980	

施策の成果についての総括 (CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	スポーツボランティア登録者の増、スポーツ施設の修繕の実施により一定の成果が上がっていると評価しました。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆スポーツを支える市民(ボランティア)を育成する機会として、市の主要なスポーツ事業だけでなく、東京オリンピック・パラリンピック都市ボランティアへ推薦するなど、幅広い活動の機会を創出することができました。 ◆学校施設のスポーツ開放については、ニーズの多様化から多くの利用団体が登録し、活動しています。健康志向の高まりも後押ししてスポーツ個人開放についても例年一定の成果が見られます。 ◆市民総合体育館では、トレーニング室床修繕工事や第二体育室飛散防止フィルム修繕工事を実施するなど、スポーツ施設の維持向上に一定の成果を得ました。 			
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆生涯スポーツの推進のため、様々なスポーツイベントやスポーツ教室を展開していますが、これらの事業をスポーツボランティアの活動の場として広く提供し、市民参加をさらに促進するしくみづくりが求められています。また、それに伴い、スポーツ推進委員会を中心に、スポーツボランティア育成の充実を図っていく必要があります。 ◆今後とも生涯スポーツを推進する必要性からも体育館、グラウンドおよびテニスコートの維持管理、運営の改善及び検証が必要と考えます。また、厳しい財政環境の中で、効率的な体育施設の管理・運営が求められている現状を踏まえ、今後の既存施設のあり方を検討する必要があります。 			

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	12本	改善	0本	縮小	1本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆開催が1年延期となった東京2020オリンピック・パラリンピックに向けて、地域の多様な主体と連携・協働しながら事業を展開することで、市民の気運醸成を引き続き図っていきます。また、市民ニーズに対応した各種スポーツイベントを開催するとともに、身近な地域でスポーツに親しめる環境づくりを図っていきます。 ◆学校施設を広く開放することで、より多くの市民が身近な地域でスポーツに親しめる環境を提供し、生涯スポーツの推進を図っていきます。 ◆体育施設の維持管理について、市民が安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動を楽しめる環境づくりを整備していきます。そのために、施設等の情報提供を充実するとともに、老朽化した施設の改修や設備機器の更新を計画的に行います。また、市民総合体育館については、指定管理者と連携してサービスの向上と管理・運営の効率化を図っていきます。 ◆新型コロナウイルス感染拡大防止による施設の臨時閉鎖や事業の中止に伴い、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。 									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[市民の体づくり等]	24,751	17,136	7,615	維持	1
2	文化スポーツ課	スポーツ振興に伴うスポーツ事業[スポーツ団体の育成等]	12,387	9,265	3,122	維持	2
3	文化スポーツ課	スポーツ推進委員活動事業	8,023	3,911	4,112	維持	2
4	文化スポーツ課	学校施設スポーツ開放事業	10,309	7,263	3,046	維持	1
5	文化スポーツ課	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業	2,104	200	1,904	維持	1
6	文化スポーツ課	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業	6,902	4,617	2,285	拡大	1
7	文化スポーツ課	民間等スポーツ施設借用事業	233	5	228	維持	3
8	文化スポーツ課	グラウンド等一般開放及び維持管理事業	61,514	54,051	7,463	維持	3
9	文化スポーツ課	花小金井武道館維持管理事業	14,598	10,714	3,884	拡大	3
10	文化スポーツ課	テニスコート一般開放及び維持管理事業	25,550	17,402	8,148	維持	3
11	文化スポーツ課	萩山・東部公園ブルー一般開放及び維持管理事業	62,817	58,781	4,036	維持	3
12	文化スポーツ課	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業	9,091	6,883	2,208	維持	3
13	文化スポーツ課	きつねっばら公園子どもキャンプ場維持管理事業	3,211	1,307	1,904	維持	3
14	文化スポーツ課	市民広場維持管理事業	169,977	167,997	1,980	縮小	3
15	文化スポーツ課	市民総合体育館維持管理事業	184,029	180,983	3,046	維持	3
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			595,495	540,515	54,980		

11-3 生涯スポーツの推進

事務事業評価票

事務事業コード	101102-1	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔市民の体力づくり等〕					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	市民の体力づくり、市民スポーツ大会や地域スポーツ振興事業の実施により、スポーツ振興を図る。											
対象	市民										対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	親子や高齢者などの各世代に合わせた体操教室や健康づくり教室など10種目のスポーツ教室を実施した。また、体育協会へ業務委託しているウォーキングイベントや市民駅伝など社会体育事業9事業のうち7事業について、関係団体との協力・連携強化を図るため、側面的に支援した。年間の事業参加者総数は4,219人であった。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	24,573	24,893	24,751	① 事業実施回数	目標値	27	27	27	達成			
経費	事業費	17,081	17,406		17,136	実績値	30	29				29
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 回	達成率	111.1%	107.4%	107.4%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	64	108	63	② 単位あたりコスト	千円	819	858	853			
	その他	611	406	429		増減率	—	4.8%	-0.6%			
	一般財源	23,898	24,379	24,258	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

事務事業コード	101102-2	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ振興に伴うスポーツ事業〔スポーツ団体の育成等〕					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和41年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	各スポーツ団体の育成や活動を助成し、全国大会等への参加を支援することにより、スポーツ振興を図る。											
対象	市民										対象数	194,941人
令和元年度の事業内容	小平市体育協会に加盟している32団体の活動への助成金として、7,785,000円を支出した。また、都民大会等に出場する選手育成のため、選手派遣費として900,000円を支出した。令和元年度はバドミントン協会加盟のチームが全国大会に出場したため、計50,000円を支出した。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	12,496	12,335	12,387	① 加盟団体数	目標値	32	32	32	達成			
経費	事業費	9,424	9,265		9,265	実績値	32	32				32
	人件費	3,072	3,070	3,122	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	390	385	387			
	その他	0	0	0		増減率	—	-1.3%	0.4%			
	一般財源	12,496	12,335	12,387	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.41	0.00	0.41	0.00	0.41	0.00						

事務事業コード	101103	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	スポーツ推進委員活動事業					
担当課	文化スポーツ課	事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕		法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
目的	スポーツ基本法に基づく市民へのスポーツに関する指導等の活動を推進する。											
対象	小平市スポーツ推進委員										対象数	20人
令和元年度の事業内容	小平市スポーツ推進委員人数20人、任期2年、月額報酬15,500円、委員会月1回実施。スポーツ、レクリエーション事業の企画・運営や市主催のスポーツ事業への協力、スポーツ活動への指導・助言などを行った。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、委員会を1回中止した。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	8,089	8,310	8,023	① 委員会実施回数	目標値	11	11	11	おおむね達成			
経費	事業費	4,044	4,267		3,911	実績値	12	11				10
	人件費	4,046	4,043	4,112	(単位) 回	達成率	109.1%	100.0%	90.9%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	674	755	802			
	その他	0	0	0		増減率	—	12.1%	6.2%			
	一般財源	8,089	8,310	8,023	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.54	0.00	0.54	0.00	0.54	0.00						

事務事業評価票

4	事務事業コード	101104	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	学校施設スポーツ開放事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	小学校の体育館を個人へ開放し、地域のスポーツの普及振興を図る。										
	対象	市民(個人)							対象数 194,941人			
	令和元年度の事業内容	管理指導員を配置し、体育館を夜間及び日曜日に市民(個人)に開放した。管理指導員は卓球、バドミントン、バウンドテニスに関する利用者(市民)への指導を行った。令和元年度は6,415人の利用があった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	11,027	10,568	10,309	① 実施回数	目標値	500	500	500	おおむね達成		
	経費	事業費	8,030	7,574		7,263	実績値	475	459			483
	費	人件費	2,997	2,995	3,046	(単位) 回	達成率	95.0%	91.8%	96.6%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	23	23	21		
その他		0	0	0	増減率		—	-0.8%	-7.3%			
一般財源	11,027	10,568	10,309	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

5	事務事業コード	101106	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	地域のスポーツ振興に伴う器具貸出事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	地域活動(スポーツ大会等)に必要な備品を貸出し、スポーツ・レクリエーションを通じた地域活動の振興に供する。										
	対象	市民							対象数 194,941人			
	令和元年度の事業内容	市民サークル等の地域活動(スポーツ大会等)に対し、行事用テント、運動会用品、放送器具等の備品類を貸出した。令和元年度の貸出器具点数は9,308点であった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,138	1,891	2,104	① 貸出件数	目標値	180	180	180	おおむね達成		
	経費	事業費	265	19		200	実績値	178	167			163
	費	人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 件	達成率	98.9%	92.8%	90.6%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	95	② 単位あたり コスト	千円	12	11	13		
その他		0	0	0	増減率		—	-5.7%	14.0%			
一般財源	2,138	1,891	2,009	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

6	事務事業コード	101128	会計	一般	予算科目	10-5-1	事業名	2020年オリンピック・パラリンピックの成功に向けた支援事業 *メイン(サブ施策はNo.4)				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	平成27年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	東京2020オリンピック・パラリンピックの気運醸成を図り、スポーツ及び文化の振興につなげる。										
	対象	市民							対象数 194,941人			
	令和元年度の事業内容	東京都のスポーツ振興等事業費補助金を活用して、以下の4つの事業を実施した。 ①オリンピック・パラリンピック理解促進事業(大会を契機とした文化の振興を含む) ②スポーツの普及啓発事業 ③海外の来訪者の受入体制整備事業 ④障がい者スポーツ地域振興事業										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	6,012	6,038	6,902	① 事業実施 回数	目標値	9	9	9	達成		
	経費	事業費	3,764	3,792		4,617	実績値	9	8			9
	費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 回	達成率	100.0%	88.9%	100.0%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	2,009	1,869	2,143	② 単位あたり コスト	千円	668	755	767		
その他		0	0	843	増減率		—	13.0%	1.6%			
一般財源	4,003	4,169	3,915	令和2年度の 予算・事業	拡大		東京2020オリンピック・パラリンピック開催年度事業拡大のため					
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

11-3 生涯スポーツの推進

事務事業評価票

事務事業コード	101107	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	民間等スポーツ施設借用事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	市内に存する民間スポーツ施設を借用し、一般団体への開放等の有効利用により、スポーツ振興を図る。									
対象	利用を希望する団体(市内在住・在勤・在学の20歳以上の団体)						対象数			
令和元年度の事業内容	市内の企業のグラウンド、テニスコート、体育館を年間にわたり団体の利用に供した。令和元年度の施設利用時間合計は251時間であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月から臨時閉鎖した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	228	229	233	① 貸出施設数	目標値	4	4	4	遅れている	
経費	事業費	3	5		5	実績値	4	2		
費	人件費	225	225	228	(単位) 施設	達成率	100.0%	50.0%	50.0%	効率性 変わらず
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	57	115	116	
	その他	0	0	0		増減率	—	101.5%	1.5%	
	一般財源	228	229	233	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00				

事務事業コード	101110	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	グラウンド等一般開放及び維持管理事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和43年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるグラウンドを確保し、市民スポーツの振興を図る。									
対象	市内団体及び市外団体						対象数			
令和元年度の事業内容	市内5か所のグラウンド(中央公園、小川西、萩山公園、大沼、天神)及び中央公園競技場の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の利用時間合計は6,874時間であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	63,947	63,662	61,514	① 利用可能 時間	目標値	14,515	15,113	15,642	おおむね達成	
経費	事業費	56,604	56,325		54,051	実績値	15,703	15,655		
費	人件費	7,342	7,337	7,463	(単位) 時間	達成率	108.2%	103.6%	90.5%	効率性 下がった
財源	国都支出金	304	0	0	② 単位あたり コスト	千円	4	4	4	
	その他	6,435	5,795	5,214		増減率	—	-0.1%	6.8%	
	一般財源	57,208	57,867	56,300	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.98	0.00	0.98	0.00	0.98	0.00				

事務事業コード	101111	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	花小金井武道館維持管理事業			
担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
目的	利用者が快適かつ安全に利用できる施設環境を確保し、武術、軽体操等様々なスポーツの振興を図る。									
対象	市内・市外の団体・個人						対象数			
令和元年度の事業内容	武道館の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の団体利用及び個人の利用人数合計は、33,891人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	25,294	14,466	14,598	① 開館日数	目標値	351	345	346	おおむね達成	
経費	事業費	21,473	10,647		10,714	実績値	351	345		
費	人件費	3,821	3,818	3,884	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.6%	効率性 下がった
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	72	42	46	
	その他	10,725	3,647	3,083		増減率	—	-41.8%	9.8%	
	一般財源	14,569	10,819	11,515	令和2年度の 予算・事業	拡大		解体工事に向けた設計業務及び調査委託の増		
職員・再任用(人)	0.51	0.00	0.51	0.00	0.51	0.00				

事務事業評価票

10	事務事業コード	101112	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	テニスコート一般開放及び維持管理事業				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できるテニスコートを確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数	
	令和元年度の事業内容	市内3ヶ所のテニスコート（上水公園・中央公園・天神）の維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の団体及び個人の利用時間合計は27,702時間であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	23,561	25,036	25,550	① 利用可能 時間	目標値	35,606	36,983	37,760	おおむね達成		
	経費	事業費	15,544	17,025		17,402	実績値	38,619	37,776			33,331
	費	人件費	8,016	8,011	8,148	(単位) 時間	達成率	108.5%	102.1%	88.3%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.7	0.8		
財源	その他	23,046	23,009	20,488	増減率		—	8.6%	15.7%			
財源	一般財源	515	2,027	5,062	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.07	0.00	1.07	0.00	1.07	0.00						

11	事務事業コード	101114	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	萩山・東部公園プール一般開放及び維持管理事業				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	利用者が快適かつ安全に利用できるプールを確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の団体・個人									対象数	
	令和元年度の事業内容	萩山公園プール、東部公園プールの維持管理のため、定例業務としての清掃、保守点検、プール開設時の受付・監視等を行った。令和元年度の利用人数は、萩山公園プール9,245人、東部公園プール41,627人であった。開催期間は、萩山公園・東部公園プール7月12日～9月1日であった。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	58,555	60,391	62,817	① 開放日数	目標値	101	100	96	おおむね達成		
	経費	事業費	54,584	56,423		58,781	実績値	99	94			88
	費	人件費	3,971	3,968	4,036	(単位) 日	達成率	98.0%	94.0%	91.7%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	155	0	② 単位あたり コスト	千円	591	642	714		
財源	その他	9,421	11,164	9,873	増減率		—	8.6%	11.1%			
財源	一般財源	49,133	49,072	52,944	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.53	0.00	0.53	0.00	0.53	0.00						

12	事務事業コード	101115	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	萩山公園管理棟維持管理及び卓球室開放事業				
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	スポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる卓球室を確保し、市民スポーツの振興を図る。										
	対象	市内・市外の個人									対象数	
	令和元年度の事業内容	萩山公園管理棟（卓球室）の維持管理のため、定例業務として清掃、保守点検、設備の修繕等を行った。令和元年度の個人利用人数は3,587人であった。（プール開設期間の7月1日～9月11日は開放中止）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	8,526	8,695	9,091	① 開放日数	目標値	278	276	275	おおむね達成		
	経費	事業費	6,353	6,524		6,883	実績値	278	276			246
	費	人件費	2,173	2,171	2,208	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	89.5%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	154	184	0	② 単位あたり コスト	千円	31	32	37		
財源	その他	566	810	645	増減率		—	2.7%	17.3%			
財源	一般財源	7,806	7,701	8,446	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.29	0.00	0.29	0.00	0.29	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	101116	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	きつねっぱら公園子どもキャンプ場維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和57年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	快適かつ安全に利用できる施設環境を確保することにより、青少年の健全育成を図る。											
	対象	市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	キャンプ場の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。令和元年度の団体利用人数は7,353人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	3,320	3,129	3,211	① 開放日数	目標値	353	357	358	おおむね達成			
	経費	事業費	1,447	1,257		1,307	実績値	353	357				328
	費	人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.6%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	9	9	10			
財源	その他	88	117	112	増減率		—	-6.8%	11.7%				
財源	一般財源	3,232	3,012	3,099	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00							

14	事務事業コード	101118	会計	一般	予算科目	10-5-2	事業名	市民広場維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	市民が多目的に活動できる場の提供及び利用者が快適かつ安全に利用できる市民広場を確保する。											
	対象	市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	市内4か所の市民広場（福社会館前、花小金井南、小川町2丁目、花小金井4丁目）の維持管理のため、定例業務として清掃、草刈等を行った。小川町2丁目市民広場の用地を購入した。令和元年度の団体利用人数は76,213人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時閉鎖した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	22,906	24,808	169,977	① 開放日数	目標値	365	365	366	おおむね達成			
	経費	事業費	20,958	22,862		167,997	実績値	365	365				336
	費	人件費	1,948	1,947	1,980	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.8%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	63	68	506			
財源	その他	0	0	111,700	増減率		—	8.3%	644.3%				
財源	一般財源	22,906	24,808	58,277	令和2年度の 予算・事業	縮小	小川町2丁目市民広場の用地購入を終えたため						
職員・再任用(人)	0.26	0.00	0.26	0.00	0.26	0.00							

15	事務事業コード	101119	会計	一般	予算科目	10-5-3	事業名	市民総合体育館維持管理事業					
	担当課	文化スポーツ課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	多様化するスポーツ利用者が快適かつ安全に利用できる体育館を確保し、市民スポーツの振興を図る。											
	対象	市内及び市外の団体・個人							対象数				
	令和元年度の事業内容	指定管理者である小平市民総合体育館共同事業体に指定管理料を支払った。指定管理者が建物管理料、人件費、事務費として執行した。令和元年度の団体及び個人の利用人数は298,580人であった。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年3月2日から臨時休館した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	190,761	342,615	184,029	① 開館日数	目標値	341	344	342	おおむね達成			
	経費	事業費	187,764	339,621		180,983	実績値	341	344				313
	費	人件費	2,997	2,995	3,046	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	91.5%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	666	68,071	362	② 単位あたり コスト	千円	559	996	588			
財源	その他	10,800	92,000	1,000	増減率		—	78.0%	-41.0%				
財源	一般財源	179,295	182,544	182,667	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00							

施策の概要(PLAN)				主管課	都市計画課
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民課、環境政策課、地域整備支援課、道路課、交通対策課
No. 施策名	12 快適なまちを実現する				
施策の分野	1 快適な都市	2 市街地の整備	3 道路の整備	4	5
施策の展開	都市計画による基礎的な基盤整備のほかに、都市としての景観や、誰もが快適に過ごすことができるような環境、さらなる緑地空間の創造など、より安全で質の高いまちづくりを目指します。 市内の駅周辺環境整備等を実施し、地域の特性にあわせた手法による市街地の整備を進めます。 社会生活や経済活動を支える都市基盤のひとつである都市計画道路の整備促進、地域の生活に密着した市道の改築及び維持管理の適切な実施を行い、都市環境・交通環境の改善・向上を図ります。さらに災害時にも必要な便利で安全な道路空間を確保していきます。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	都市計画道路の整備率 (整備延長÷計画延長)	目標	%	—	43.1	43.1	45.0	45.0
			実績	%	43.1	43.1	43.1	43.1	
			進捗率	%	—	95.8%	95.8%	95.8%	
	②	市道の改良率 (改良済延長÷市道延長)	目標	%	—	—	—	—	—
			実績	%	75.0	75.3	75.6	75.7	
			進捗率	%	—	—	—	—	
	③	小川駅西口地区再開発事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	72.6	82.3	82.3	77.0	
			進捗率	%	—	82.3%	82.3%	77.0%	
	④	小平駅北口地区再開発事業の同意率(面積要件)	目標	%	—	100.0	100.0	100.0	100.0
			実績	%	56.6	56.6	56.6	57.1	
			進捗率	%	—	56.6%	56.6%	57.1%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	1,247,690	1,129,665	1,191,432	1,418,581	
事業費		千円	1,063,256	945,348	998,417	1,213,609	
人件費		千円	184,434	184,317	193,015	204,972	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一部の成果が上がっている	理由	道路整備を実施し、再開発事業に向けた検討を進め、一部の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆都市計画道路は、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線(東京街道以北)の事業認可を取得したほか、小平3・4・10号線(富士見通り～市道第A-61号線)及び第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平3・3・3号線(府中街道～山王通り)について、関係機関との調整を行い、事業化に向けた準備を進めました。また、東京都が策定した踏切対策基本方針における鉄道立体化の検討対象区間である花小金井駅付近の鉄道立体化に関するアンケート調査を行いました。</p> <p>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針による適正な管理と、道路工事による適切な道路整備を推進することができました。また、開発行為等によって整備された道路の受け入れにより、生活道路のネットワーク形成を図りました。</p> <p>◆小川駅西口地区及び小平駅北口地区の市街地再開発事業は、準備組合に対して組合設立認可に係る支援や事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組等に対する助言や協力を行いました。</p> <p>※小川駅西口地区の成果指標については、平成30年度までは都市計画決定に対する同意率を記載し、令和元年度は組合設立(再開発事業)に対する同意率を記載しました。また、小平駅北口地区の成果指標については、準備組合加入時に再開発事業に対する同意を確認していることから当該同意率を記載しています。</p> <p>◆景観まちづくりセミナー等を開催し、景観や地区計画等のまちづくりに関する情報提供や意識啓発を行いました。また、木造住宅密集地域の改善等に向けて小川西町三丁目周辺を対象とした地域懇談会を実施し、これまでの住民意見等をまとめた「小川西町三丁目周辺地区まちづくり構想(案)」を作成しました。</p>			
課題	<p>◆都市計画道路は、様々な事情から整備が遅れており、良好な市街地形成への影響や交通渋滞などの原因となっていることから、防災上の観点からも計画的に整備する必要があります。</p> <p>◆市道は、路面劣化による振動苦情や道路雨水対策の要望が強く、適切な維持管理が必要となります。</p> <p>◆市街地再開発事業等の市街地の整備では、地域の魅力を高め持続可能なコミュニティの形成につながる工夫も併せて講じていく必要があります。</p> <p>◆地区計画制度等は、市民・行政・事業者等が共通のビジョンを持ち、共通のルールを認識していく必要があります。また、住居表示整備事業は、都市の市街化への進捗状況等を見極めていく必要があります。</p>			

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	3 本	維持	12 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	1 本
施策の方向性	<p>◆市内に予定されている都市計画道路については、平成28年3月に策定された「東京における都市計画道路の整備方針(第四次事業化計画)」に基づき、周辺住民や関係機関と調整を図りながら、計画的に整備を進めます。</p> <p>◆市道は、小平市道路舗装維持管理基本方針にのっとり、適切に補修実施路線を選定し、各路線の効率的かつ効果的な維持補修工事・新設改良工事を実施します。また、誰もが安全・安心に利用できる快適な道路整備を行うとともに、バリアフリーにかなった歩道段差改良等事業の推進を図ります。</p> <p>◆市街地再開発事業等の市街地の整備は長期化するケースが多いことから、社会・経済状況の変化による事業リスクを最小限に抑えるために、スピード感のある事業が展開できるよう技術的及び財政的支援を積極的に行います。</p> <p>◆地区計画制度等は、市民等に情報提供や啓発の機会を設け、活用・導入を支援していきます。また、住居表示整備計画は、今後も住みやすいまちづくりのために、地域住民の方の意見を聴きながら研究していきます。</p> <p>◆良好な住環境の整備を計画的に促進するために、環境美化の啓発、自転車駐車場の効率的な運営を推進します。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に二次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	道路課	建設事業所の管理運営事業	29,080	13,850	15,230	維持	3
2	道路課	駅前広場の管理事業	17,546	15,642	1,904	維持	1
3	道路課	市道の管理事業	135,104	132,287	2,818	維持	3
4	道路課	道路維持事業	418,057	392,409	25,648	維持	3
5	道路課	道路新設改良事業	535,155	509,506	25,648	維持	3
6	道路課	私道補助事業	84,785	59,137	25,648	維持	3
7	道路課	都市計画道路3・4・19号線整備事業	28,914	22,061	6,854	拡大	3
8	道路課	都市計画道路調査事業	41,427	28,481	12,946	拡大	3
9	地域整備支援課	小川駅西口地区再開発事業	21,341	400	20,941	拡大	2
10	地域整備支援課	小平駅北口地区再開発事業	11,823	400	11,423	維持	2
11	地域整備支援課	小川四番土地区画整理事業	6,758	2,950	3,808	廃止	2
12	市民課	住居表示維持管理事業	15,504	7,889	7,615	維持	1
13	市民課	住居表示整備事業	0	0	0	維持	1
14	環境政策課	環境美化推進事業[清掃活動]	24,129	19,788	4,341	維持	1
15	都市計画課	都市計画課の運営事業	48,958	8,808	40,150	維持	1
16	交通対策課	* 自転車対策事業				維持	1
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			1,418,581	1,213,609	204,972		

事業事業評価票

事務事業コード	080702	会計	一般	予算科目	8-1-1	事業名	建設事業所の管理運営事業					
担当課	道路課		事業開始年度	昭和56年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)(主体の多様性)国・都でも実施		
目的	市が管理をしている道路等公共施設を良好な状態に維持管理する。											
対象	市が管理する道路等公共施設								対象数	237 k m		
令和元年度の事業内容	市道のL形側溝の修繕、簡易な舗装修繕及び除草や樹木剪定等の直営工事(令和元年度実施件数347件)を行うとともに、施設を管理する各課からの依頼に応じて作業を行った。また、市道のパトロールを週3回行い、道路及びその付属物の維持補修を行うとともに不法占有物や不法投棄物の撤去を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	29,141	28,291	29,080	① 直営工事 実施件数	目標値				-			
経費	事業費	14,157	13,317		13,850	実績値	325	280				347
	人件費	14,984	14,974	15,230	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 上がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	90	101	84			
	その他	0	0	0		増減率	-	12.7%	-17.1%			
	一般財源	29,141	28,291	29,080	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

事務事業コード	080703	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	駅前広場の管理事業					
担当課	道路課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)国・都でも実施		
目的	駅前広場の良好な環境の維持を図る。											
対象	駅前広場								対象数	4駅		
令和元年度の事業内容	市内4駅(小平・小川・新小平・花小金井)の駅前広場の清掃及び植栽等の維持管理を行った。清掃については、トイレを1日2回、広場を1日1回、また植栽の維持管理については、植栽帯の剪定を年1回、刈り込みを年2回行うとともに、小平駅南口ロータリーの花植えを市民と協働で年2回(5月、11月)行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	16,983	17,096	17,546	① 清掃回数	目標値	364	364	365	達成			
経費	事業費	15,110	15,224		15,642	実績値	364	364				365
	人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 27	* 27	* 29			
	その他	15	11	16		増減率	-	1.5%	5.0%			
	一般財源	16,968	17,085	17,530	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00						

事務事業コード	080704	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名	市道の管理事業					
担当課	道路課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)(主体の多様性)国・都でも実施		
目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。											
対象	市が管理する道路								対象数	237 k m		
令和元年度の事業内容	主要な市道の道路清掃(年間清掃距離 2,317km)、街路樹剪定及び除草等を行った。また、後退した土地を分筆して市へ寄付していただく場合の分筆測量等にかかる費用の一部を補助する制度により、申請2件に対して補助を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	144,133	134,273	135,104	① 除草回数	目標値	58	48	48	達成			
経費	事業費	141,361	131,503		132,287	実績値	58	48				48
	人件費	2,772	2,770	2,818	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	3,900	2,385	2,145	② 単位あたり コスト	千円	* 133	* 159	* 159			
	その他	103,610	104,993	98,166		増減率	-	19.5%	-0.0%			
	一般財源	36,623	26,895	34,793	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.37	0.00	0.37	0.00	0.37	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	080707	会計	一般	予算科目	8-2-2	事業名	道路維持事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	市道等の安全性・快適性の向上を図る。									
対象	小平市が管理する道路						対象数	237 k m		
令和元年度の事業内容	道路の維持管理として、小規模修繕(70件)等を行った。 また、20路線(整備延長4,180m、舗装面積18,592㎡)について路面維持補修工事を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	378,716	356,492	418,057	① 整備延長	目標値	2,550	3,960	3,170	達成	
経費	事業費	353,455	331,261		392,409	実績値	3,100	3,866		4,161
	人件費	25,261	25,231	25,648	(単位) m	達成率	121.6%	97.6%	131.3%	
財源	国都支出金	41,992	63,877	73,679	② 単位あたり コスト	千円	* 95	* 72	* 80	効率性
	その他	199,610	196,310	270,800		増減率	—	-24.5%	10.7%	下がった
	一般財源	137,114	96,305	73,578	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

4

事務事業コード	080708	会計	一般	予算科目	8-2-3	事業名	道路新設改良事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) (主体の多様性) 国・都でも実施			
目的	安全で快適な道路環境の形成を図る。									
対象	小平市が管理する道路						対象数	237 k m		
令和元年度の事業内容	5路線につき、道路の改良等の工事(整備延長485m、舗装面積1,975㎡)を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	244,199	256,673	535,155	① 整備延長	目標値	705	1,110	480	達成	
経費	事業費	218,938	231,442		509,506	実績値	688	1,052		485
	人件費	25,261	25,231	25,648	(単位) m	達成率	97.5%	94.7%	101.0%	
財源	国都支出金	11,900	30,906	186,155	② 単位あたり コスト	千円	* 202	* 173	* 242	効率性
	その他	127,000	129,000	236,300		増減率	—	-14.3%	39.4%	下がった
	一般財源	105,299	96,767	112,700	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

5

事務事業コード	080709	会計	一般	予算科目	8-2-4	事業名	私道補助事業			
担当課	道路課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	補助 [実施の根拠] 市条例 (主体の多様性) 市のみ実施			
目的	補修工事に対し工事費の9割を補助することで、私有道路の整備を促進する。									
対象	市内の私有道路						対象数			
令和元年度の事業内容	申請のあった私道補助案件のうち、舗装の打ち換え等整備工事2件、補修工事10件に対し補助を行った。(各工事の地元負担金：16,060円～4,719,000円)									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	100,453	51,854	84,785	① 工事件数	目標値	4	5	2	達成	
経費	事業費	75,192	26,623		59,137	実績値	4	2		2
	人件費	25,261	25,231	25,648	(単位) 件	達成率	100.0%	40.0%	100.0%	
財源	国都支出金	39,300	23,640	40,300	② 単位あたり コスト	千円	* 23,160	* 23,872	* 37,729	効率性
	その他	7,443	2,573	5,904		増減率	—	3.1%	58.0%	下がった
	一般財源	53,710	25,641	38,581	令和2年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	3.25	0.25	3.25	0.25	3.25	0.25				

6

事業事業評価票

事務事業コード	080722	会計	一般	予算科目	8-3-5	事業名	都市計画道路3・4・19号線整備事業			
担当課	道路課		事業開始年度	令和元年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	小平3・4・19号線の未着工区間の整備を行い、地域の交通機能や良好な市街地の形成を図る。									
対象	美園町二丁目、美園町三丁目							対象数	2,873人	
令和元年度の事業内容	第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・19号線（東京街道以北）の事業認可を取得したほか、事業用地取得に係る損失補償算定等を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)			28,914	① 業務委託 件数	目標値			3	達成	
経費	事業費		22,061		実績値			3		
費	人件費		6,854	(単位) 件	達成率			100.0%		
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			* 9,229	効率性	
	その他		0		増減率			—	—	
一般財源			28,914	令和2年度の 予算・事業	拡大	業務内容の変更による予算の増				
職員・再任用(人)			0.90	0.00						

7

事務事業コード	080724	会計	一般	予算科目	8-3-5	事業名	都市計画道路調査事業			
担当課	道路課		事業開始年度	平成24年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
目的	未着手の都市計画道路等に係る基礎資料の作成のほか、調査・検討を行うことにより着実な整備推進を目指す。									
対象	市内全域							対象数	194,941人	
令和元年度の事業内容	未着手路線のうち、第四次事業化計画の優先整備路線である小平3・4・10号線及び第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業を活用して整備する小平3・3・3号線について、関係機関との調整や資料作成等を行った。また、東京都が策定した踏切対策基本方針における鉄道立体化の検討対象区間である花小金井駅付近の鉄道立体化に関するアンケート調査を行った。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	41,012	66,210	41,427	① 業務委託 件数	目標値	5	6	5	達成	
経費	事業費	26,028	46,744		28,481	実績値	5	6		5
費	人件費	14,984	19,466	12,946	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%		100.0%
財源	国都支出金	16,052	9,504	21,230	② 単位あたり コスト	千円	8,202	* 10,805	* 8,260	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	31.7%	-23.6%	上がった
一般財源	24,960	56,706	20,197	令和2年度の 予算・事業	拡大	業務内容の変更による予算の増				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.60	0.00	1.70	0.00				

8

事務事業コード	081502	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小川駅西口地区再開発事業			
担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	組合施行による市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。									
対象	小川駅西口地区市街地再開発準備組合							対象数	1団体	
令和元年度の事業内容	市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた支援を行った。12月には準備組合が組合設立認可に必要な同意を得て、東京都知事に対して組合設立の認可申請を行い、市では12月下旬から1月中旬にかけて事業計画の縦覧を行った。また、既存の小川駅東西自由通路を活用して駅と再開発ビルを接続するペDESTリアンデッキの整備について鉄道事業者等との協議を継続して行った。 ・総会等(22回)、調整・協議等(220回)、関係権利者との調整(7回) 計249回									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	16,627	167,750	21,341	① 支援活動等 回数	目標値	121	188	246	達成	
経費	事業費	8,910	157,268		400	実績値	239	252		249
費	人件費	7,717	10,482	20,941	(単位) 回	達成率	197.5%	134.0%		101.2%
財源	国都支出金	280	108,746	0	② 単位あたり コスト	千円	* 32	* 42	* 84	効率性
	その他	0	0	0		増減率	—	28.8%	102.2%	下がった
一般財源	16,347	59,004	21,341	令和2年度の 予算・事業	拡大	補助対象事業の増による予算の増				
職員・再任用(人)	1.03	0.00	1.40	0.00	2.75	0.00				

9

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	081506	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	小平駅北口地区再開発事業						
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
	目的	組合施行による市街地再開発事業の実施を検討し、市民生活の利便性や安全性、商業環境の向上を図る。												
	対象	小平駅北口地区市街地再開発準備組合							対象数	1団体				
	令和元年度の事業内容	市街地再開発準備組合に対し、活動費の補助、事業計画案の検討、関係機関との協議及び権利者の合意形成に向けた取組みに対する助言や協力などの支援を行った。 ・総会等（22回）、調整・協議等（142回）、関係権利者との調整（41回） 計205回												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	5,270	7,887	11,823	① 支援活動等 回数	目標値	116	116	125	達成				
	経費	事業費	400	400		400	実績値	97	152				205	
		人件費	4,870	7,487	11,423	(単位)	回	達成率	83.6%	131.0%	164.0%			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 50	* 49	* 56	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	-1.9%	13.1%	下がった				
	一般財源	5,270	7,887	11,823	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.65	0.00	1.00	0.00	1.50	0.00								

11	事務事業コード	081522	会計	一般	予算科目	8-3-2	事業名	小川四番土地区画整理事業						
	担当課	地域整備支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
	目的	小川四番土地区画整理事業を推進し、良好な市街地形成を図る。												
	対象	小川四番土地区画整理組合							対象数	1団体				
	令和元年度の事業内容	小川四番土地区画整理組合に対し、踏切改修に伴う道路整備に要する費用の補助を行うとともに、事業の円滑な推進に向けて関係機関との協議、調整などの支援を行った。 ・総会等（14回）、調整・協議等（123回）、関係権利者との調整（15回） 計152回												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	62,570	35,734	6,758	① 支援活動等 回数	目標値	65	149	126	達成				
	経費	事業費	58,974	26,750		2,950	実績値	97	155				152	
		人件費	3,596	8,984	3,808	(単位)	回	達成率	149.2%	104.0%	120.6%			
	財源	国都支出金	3,175	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 37	* 58	* 25	効率性			
その他		0	0	0	増減率		—	56.3%	-56.8%	上がった				
	一般財源	59,395	35,734	6,758	令和2年度の 予算・事業	廃止		補助対象事業の完了に伴う補助事業の廃止						
職員・再任用(人)	0.48	0.00	1.20	0.00	0.50	0.00								

12	事務事業コード	022311	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名	住居表示維持管理事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	住居表示実施済区域において、市民に分かりやすい住居表示の維持管理を行い、市民生活の利便を図る。												
	対象	住居表示実施済区域							対象数	65地区				
	令和元年度の事業内容	区域の現地調査を実施し、新築建物には新築届の申請に基づいて住所を付定し、住居表示台帳の修正更新を行った。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	14,530	15,273	15,504	① 新築届出 件数	目標値				—				
	経費	事業費	7,038	7,786		7,889	実績値	512	492				425	
		人件費	7,492	7,487	7,615	(単位)	件	達成率	—	—	—			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	28	31	36	効率性			
その他		2	1	2	増減率		—	9.4%	17.5%	下がった				
	一般財源	14,529	15,272	15,503	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00								

事業事業評価票

13	事務事業コード	022312	会計	一般	予算科目	2-3-2	事業名 住居表示整備事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	住居表示の実施を推進し、住環境の整備を図り、市民生活の利便性を確保する。											
	対象	住居表示未実施区域										対象数	10地区
	令和元年度の事業内容	令和元年度は審議会の設置がなかった。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	0	0	0	① 審議会回数	目標値				-			
	経費	事業費	0	0		実績値	0	0	0				
	費	人件費	0	0	(単位)	回	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円	-	-	-	効率性 -			
その他		0	0	増減率		-	-	-					
一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00								

14	事務事業コード	040907-1	会計	一般	予算科目	4-1-6	事業名 環境美化推進事業[清掃活動]						
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	自主的な清掃活動を積極的に行ってもらい、地域の環境美化の維持、改善を図る。											
	対象	市民										対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	環境美化普及啓発のため、市民による清掃活動へごみ袋等の配布やごみの臨時回収を行った。 令和元年度清掃活動参加者数：11,694人(188団体) また、犬フン持ち帰り等の啓発品(看板・チョーク)の配布を行った。 その他、駅前公衆喫煙所3か所(小平駅南口、花小金井駅南口、一橋学園駅)の改修等工事を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	6,806	5,368	24,129	① 清掃活動 参加者数	目標値	28,660	29,040	29,241	未達成			
	経費	事業費	1,786	1,100		19,788	実績値	13,309	12,145		11,694		
	費	人件費	5,020	4,268	4,341	(単位)	人	達成率	46.4%	41.8%	40.0%		
	財源	国都支出金	234	0	19,038	② 単位あたり コスト	千円	* 0.3	* 0.3	* 0.3	効率性 上がった		
その他		0	0	0	増減率		-	4.2%	-10.5%				
一般財源	6,572	5,368	5,091	令和2年度の 予算・事業	縮小		工事請負費(駅前公衆喫煙所整備等工事)は皆減。						
職員・再任用(人)	0.67	0.00	0.57	0.00	0.57	0.00							

15	事務事業コード	081701	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名 都市計画課の運営事業						
	担当課	都市計画課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	土地利用に関する規制・誘導等を行い、市民、事業者、行政が協働による計画的なまちづくりを推進することを目的とする。											
	対象	都市計画区域面積										対象数	2,046ha
	令和元年度の事業内容	小平市都市計画審議会・小平市土地利用審議会・小平市地区まちづくり審議会を延べ5回開催し、延べ44名の委員が出席。その他に開発指導、都市計画施設、用途地域・地区計画等の都市計画に関する事務を実施した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	53,484	47,755	48,958	① 都市計画審 議会等延べ 開催数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	15,374	8,972		8,808	実績値	5	5		5		
	費	人件費	38,110	38,783	40,150	(単位)	回	達成率	125.0%	125.0%	125.0%		
	財源	国都支出金	3,722	3,027	1,698	② 単位あたり コスト	千円	* 598	* 572	* 571	効率性 変わらず		
その他		97	114	104	増減率		-	-4.5%	-0.2%				
一般財源	49,665	44,614	47,157	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	4.60	1.00	4.70	1.00	4.80	1.00							

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業	*サブ(メイン施策はNo.13)				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。											
	対象	市民							対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、217日稼働し1,987台(自転車1,966台、原付21台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者134,014,576円) 自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日35人63時間)											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	295,181	308,787	327,442		① 放置自転車 撤去台数	目標値	抑 3,534	抑 3,428	抑 3,325	達成		
	経費	事業費	280,197	293,813	312,212		実績値	3,070	2,648	1,987			
		人件費	14,984	14,974	15,230	(単位) 台	達成率	115.1%	129.5%	167.3%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	9,547	② 単位あたり コスト	千円	96	117	165			
その他		184,305	178,885	195,605	増減率		—	21.3%	41.3%				
	一般財源	110,875	129,902	122,290	令和2年度の 予算・事業	維持							
	職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

施策の概要 (PLAN)			主管課	交通対策課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして		関係課	市民課、公共交通課	
No. 施策名	13 通行しやすく便利なまちをめざす				
施策の分野	1 交通網	2 交通安全	3	4	5
施策の展開	市内の公共交通網について、既存の交通手段の見直し・活用を行いながら、市民・事業者・行政がそれぞれの課題を解決し、移動しやすい快適なまちの実現をめざします。 また、環境にやさしい身近な自転車の活用も含め、すべての人にとって安全なまちの実現に向け、交通安全や自転車放置についてさらなる対応を図りながら、だれもが通行しやすく移動がしやすい便利なまちをめざします。				
<長期総合計画P18>					

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	コミュニティバス 年間利用者数	目標	人	—	255,500	255,500	256,200	164,500
			実績	人	241,666	245,583	246,651	224,184	
			達成率	%	—	96.1%	96.5%	87.5%	
	②	コミュニティタクシー 年間利用者数	目標	人	—	66,100	73,900	76,700	50,900
			実績	人	66,023	69,174	79,361	76,564	
			達成率	%	—	104.7%	107.4%	99.8%	
	③	交通事故件数	目標	件	—	抑 443	抑 443	抑 430	抑 420
			実績	件	443	493	406	367	
			進捗率	%	—	85.2%	103.4%	114.4%	
	④	放置自転車撤去台数	目標	台	—	抑 3,534	抑 3,428	抑 3,325	抑 3,225
			実績	台	3,644	3,070	2,648	1,987	
			進捗率	%	—	105.0%	121.8%	162.3%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	492,548	477,356	502,909	530,445	
事業費		千円	446,921	431,056	456,639	482,851	
人件費		千円	45,627	46,301	46,270	47,594	

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	コミュニティタクシーの利用者数の目標達成、放置自転車撤去台数の減少などから一定の成果が上がっていると評価しました。 ◆コミュニティバスについては、1日平均乗車人数700人を目標としていますが、道路工事等に伴う長期間の迂回運行及び、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出抑制の影響により、乗車人数が大幅に減少しました。 ◆コミュニティタクシーについては、1日平均乗車人数70人を目標としています。各ルートの1日平均乗車人数は、大沼ルート110.5人、栄町ルート107.2人、鈴木町ルート92.9人であり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、3ルート全てが目標に達し一定の成果が見られました。 ◆小平警察署や小平交通安全協会など関係団体と連携して、各種交通安全講習会などを実施しました。 ◆自転車安全利用五則チラシなどを活用した安全啓発活動を実施し、交通事故件数が減少するなど成果が見られました。 ◆駅頭指導整理などを実施した結果、放置自転車の撤去数は、減少傾向にあります。		
課題	◆コミュニティバス及びコミュニティタクシーの運行事業は、地域で支える仕組みが不可欠であり、域内の生活交通を充実させ、今後、地域コミュニティや地域経済の活性化に結びつける取組が必要です。 ◆都バス梅70路線維持事業は今後の安定的な運行の維持について、東京都と4市1町で協議を継続する必要があります。 ◆交通事故のうち、自転車が関与する事故の傾向が高いことから、自転車の交通事故減少に努めていく必要があります。 ◆引き続き、駅前の放置自転車防止に努め、併せて、自転車駐車場の確保、整備を推進する必要があります。		

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0 本	維持	6 本	改善	0 本	縮小	0 本	廃止	0 本
施策の方向性	◆既に運行しているコミュニティバス・コミュニティタクシー路線については、継続的に地域で支える仕組みを整備し、さらなる充実を図っていきます。 ◆新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、外出自粛が求められていることから、コミュニティバス・コミュニティタクシーの年間利用者数を見直し、成果指標の令和2年度目標値を修正しています。 ◆市の南西部地域のコンパクトな生活交通を確立するため、「小平南西部地域コミュニティタクシーを考える会」において、地域住民、事業者との協働での取組により、地域に必要な交通のあり方やコミュニティタクシーの実証実験後の継続的な運行に向けた検討を進めています。 ◆交通安全講習会など、様々な機会を通じて、自転車安全利用の意識向上に関して啓発を行い、更なる交通事故減少に努めます。また、交通災害共済については、引き続き市報等により周知し、加入を呼びかけます。 ◆適正な自転車利用の推進及び受益者負担の適正化を図り、自転車利用者の立場に立った施設面・管理面の充実を図っていきます。									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	公共交通課	コミュニティバスの運行事業	27,575	24,148	3,427	維持	1
2	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕	32,344	31,963	381	維持	1
3	公共交通課	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕	33,929	22,507	11,423	維持	1
4	交通対策課	交通安全対策事業	107,241	92,011	15,230	維持	2
5	交通対策課	自転車対策事業	327,442	312,212	15,230	維持	2
6	市民課	交通災害共済事業	1,914	10	1,904	維持	2
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			530,445	482,851	47,594		

13 通行しやすく便利なまちをめざす

事務事業評価票

事務事業コード	081902	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	コミュニティバスの運行事業				
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	交通利便性の向上により高齢者や子育て中の方等市民の活動を促すため、コミュニティバスの運行を支援する。										
対象	市民（沿線周辺住民）								対象数	42,076人	
令和元年度の事業内容	小平駅南口～一橋学園駅～中央公民館～津田公民館・図書館を運行。 運行事業者と締結した小平市コミュニティバス運行事業に関する協定に基づき、コミュニティバスの運行に係る経費(車両更新費1台含む)の一部を補助した。 乗車人数実績：224,184人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	20,402	22,428	27,575	① 年間運行便数(循環) ※1日37便		目標値	13,505	13,505	13,542	達成	
経費	事業費	17,031	19,059	24,148	(単位) 便	実績値	13,505	13,505	13,542		
人件費	3,371	3,369	3,427	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	2	2	2	効率性	
その他	0	0	0	増減率	—	9.9%	22.6%	下がった			
一般財源	20,402	22,428	27,575	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.45	0.00	0.45	0.00	0.45	0.00					

事務事業コード	081903-1	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔都バス梅70路線維持〕				
担当課	公共交通課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	東西方向のアクセス手段として、都バス梅70系統の路線を維持し、都市の健全な発展と秩序ある整備を図る。										
対象	市民（沿線周辺住民）								対象数	44,325人	
令和元年度の事業内容	東京都と沿線の4市1町で締結した多摩地域における都営バスの公共負担に関する協定に基づき、青梅車庫と花小金井駅の間を運行する都バス梅70系統に係る負担金を支出した。 平成30年度乗車人数実績：261,407人（総数の26.1%＝小平市内の走行距離割合） ※令和元年度の乗車人数は令和2年9月現在集計中										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	33,859	33,858	32,344	① 年間運行便数 往復平日・土曜 27、日曜・休日 20		目標値	9,379	9,379	9,379	おおむね達成	
経費	事業費	33,484	33,484	31,963	(単位) 便	実績値	9,379	9,379	8,668		
人件費	375	374	381	達成率	100.0%	100.0%	92.4%				
財源	国都支出金	13,300	16,700	15,900	② 単位あたりコスト	千円	4	4	4	効率性	
その他	0	0	0	増減率	—	0.0%	3.4%	変わらず			
一般財源	20,559	17,158	16,444	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00					

事務事業コード	081903-2	会計	一般	予算科目	8-3-1	事業名	総合的な交通体系整備支援事業〔コミュニティタクシーの運行〕				
担当課	公共交通課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	民間でも実施
目的	地域内の生活交通を確立し、地域経済活性化に寄与するため、コミュニティタクシーの運行を支援する。										
対象	市民（運行地域住民）								対象数	47,859人	
令和元年度の事業内容	各運行事業者と締結した小平市コミュニティタクシー運行事業に関する協定に基づき、大沼・栄町・鈴木町ルート の運行に係る経費の一部を補助した。また、南西部地域において上水本町・一橋ルート（4月～8月）、鷹の台駅西 側ルート第2期（1月～3月）の実証実験運行を実施した。乗車人数実績：大沼ルート26,521人、栄町ルート25,727 人、鈴木町ルート22,293人、上水本町・一橋ルート906人、鷹の台駅西側ルート第2期1,117人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	28,206	35,036	33,929	① 年間運行便数(循環) ※平日のみ		目標値	14,152	16,770	16,192	達成	
経費	事業費	16,968	23,806	22,507	(単位) 便	実績値	14,152	16,770	16,192		
人件費	11,238	11,231	11,423	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
財源	国都支出金	2,752	4,740	0	② 単位あたりコスト	千円	2	2	2	効率性	
その他	360	360	360	増減率	—	4.8%	0.3%	変わらず			
一般財源	25,094	29,936	33,569	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.50	0.00	1.50	0.00	1.50	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	080902	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通安全対策事業				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和45年度以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	交通安全意識の普及のほか、道路通行の安全を確保し、市内の交通事故の抑制を図る。										
	対象	市民									対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	交通安全意識の普及浸透及び交通事故防止を図るため、交通安全教室(9回)、自転車の安全利用や事故防止などを内容とする各種交通安全啓発活動(8回)を実施したほか、各種交通安全施設の設置・管理等道路環境の改善(安全施設等修繕616件、道路反射鏡設置工事8基、路線別防護柵建替工事108m)、小平交通安全協会への補助金の交付(2,650,000円)を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	98,205	101,445	107,241	①	交通事故 件数	目標値	抑 443	抑 443	抑 430	達成	
	経費	事業費	83,221	86,471			92,011	実績値	493	406		367
		人件費	14,984	14,974	15,230	(単位)	件	達成率	89.9%	109.1%	117.2%	
	財源	国都支出金	0	0	38,600	②	単位あたり コスト	千円			効率性 -	
その他		18,212	17,944	17,426	増減率							
一般財源		79,993	83,501	51,216	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

5	事務事業コード	080903	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	自転車対策事業 *メイン(サブ施策はNo.12)				
	担当課	交通対策課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	駅周辺等の放置自転車対策及び自転車駐車場の整備をすることにより、道路等の安全確保と生活環境の向上を図る。										
	対象	市民									対象数	194,941人
	令和元年度の事業内容	市内7駅周辺と東大和市駅周辺の自転車等の放置禁止区域内の放置や各自転車駐車場の長期放置の防止のため、217日稼働し1,987台(自転車1,966台、原付21台)を撤去した。21か所の有料自転車駐車場の管理運営を指定管理者で行った。(2事業者134,014,576円)自転車等放置禁止区域に駅頭指導整理員を配置し、放置者等に対し指導、警告を行った。(週4回7駅1日40人70時間、週2回6駅1日35人63時間)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	295,181	308,787	327,442	①	放置自転車 撤去台数	目標値	抑 3,534	抑 3,428	抑 3,325	達成	
	経費	事業費	280,197	293,813			312,212	実績値	3,070	2,648		1,987
		人件費	14,984	14,974	15,230	(単位)	台	達成率	115.1%	129.5%	167.3%	
	財源	国都支出金	0	0	9,547	②	単位あたり コスト	千円	96	117	165	効率性 下がった
その他		184,305	178,885	195,605	増減率			-	21.3%	41.3%		
一般財源		110,875	129,902	122,290	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00						

6	事務事業コード	080301	会計	一般	予算科目	8-1-2	事業名	交通災害共済事業				
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	民間でも実施
	目的	交通事故による災害に関し会費から見舞金を支払うことにより、会員の相互扶助を目的とする。										
	対象	共済期間の開始日に市に住民登録のある者									対象数	
	令和元年度の事業内容	東京都交通災害共済事業は39市町村で構成する東京市町村総合事務組合が運営している。5,530人(会費4,816千円)が加入し、38人に見舞金として2,840千円を支払った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	1,504	1,355	1,914	①	加入者数	目標値				-	
	経費	事業費	156	7			10	実績値	6,572	6,066		5,530
		人件費	1,349	1,348	1,904	(単位)	人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	②	単位あたり コスト	千円	0.2	0.2	0.3	効率性 下がった
その他		0	7	10	増減率			-	-2.4%	55.0%		
一般財源		1,504	1,348	1,904	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.18	0.00	0.18	0.00	0.25	0.00						